

文化財防災ネットワーク推進事業

目 的 本事業は、文化庁と連携しつつ非常災害時における文化財等の防災に関するネットワークを構築するとともに、そのために必要な人材の育成、情報の収集・分析・発信を行い、それらを踏まえ有事における迅速な文化財等の救出活動を行うための体制を構築するため、国立文化財機構に「文化財防災ネットワーク推進本部」を設置し、実施するものである。

- 成 果**
1. **地域防災ネットワークの確立促進（北海道・東北地方）**：2016（平成28）年度から機構各施設が全国を全国知事会議の地方ブロックに沿って地域連携促進の担当を分け、都道府県内及び地方ブロック内の文化財防災に関する相互連携体制の構築について、調査を行っている。2016（平成28）年度は宮城県及び福島県での東日本大震災被災文化財の保全活動を通じた連携体制について、会議等に参加して今後の連携維持に関する調査を行い、随時提言を行った。8月の台風10号による岩手県遠野市立図書館博物館の図書資料水損被害に関して、宮城県所在の東北大学での真空凍結乾燥作業実現に向けて、体制構築について東北大学との共同研究を実施した。
 2. **文化財保護のための動態記録作成に関する調査研究**：千葉県匝瑳市木積地区において、民俗技術における防災モデルケースとして藤箕製作技術の映像記録作成調査を実施し、報告書とDVD映像資料を作成した。7月に熊本志で実施された文化財レスキュー活動の動画記録撮影と編集作業、2015（平成27）年6月に実施された福島県双葉町阿弥陀堂の文化財救出活動の動画記録の編集作業を行った。
 3. **地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化事業**：2015（平成27）年度からの継続で、都道府県・市町村指定文化財のリストのデータベース化を進めた。文化財保護に関連する条例を収集し、データベース化を行った。データ収集・整理のモデルケースとして、京都府が所蔵する文化財建造物写真原板（ガラス乾板）からのデジタル化を行った。文化財に関する情報取得のため、2015（平成27）年度から継続して、都道府県史・市町村史を収集した。計7回にわたって都道府県の文化財担当者を東文研に招き「無形文化遺産の防災」連絡会議を実施した。和歌山県において、データベース項目策定のモデルケースとして無形民俗文化財に関する調査を実施した。
 4. **文化財防災体制構築のための調査研究**：地域内における技術連携と緊急時の情報収集のための連絡システムについての考察の成果を、報告としてまとめ、発表した。
 5. **保存科学等に基づく被災文化財等の保管環境に関する調査研究**：福島県旧相馬女子高校一時保管施設の空気環境調査と評価、改善案の提示を行った。岩手県立博物館において、臭気を発する処置済み水損資料の原因物質調査、再処置の要否、保管方法についての検討を行った。陸前高田市博物館において、被災資料一時保管庫の状況確認、環境モニタリング手法、資料の種類ごとの収納方法、手順等に関する助言、市関係者との協議を行った。
 6. **文化財防災・救出に関する指導、助言、研修及び普及啓発**：10月11日・12日、熊本地震で被災し雨水等によって水損した紙資料の保全と処置方法に関する研修会を、奈文研との共同で熊本県博物館ネットワークセンター（宇城市）において開催した。
 7. 7月中旬に開始された熊本地震被災文化財レスキュー活動へ9月までに4名の職員が参加した。

報 告・岡田健：「文化財災害対策における地域体制整備に向けた重要な課題—技術連携と緊急連絡システム—」『保存科学』56号 pp.189-198 東京文化財研究所

刊行物・『木積の箕をつくる 千葉県匝瑳市木積』（映像によるDVD 5枚組み詳細記録集を含む）

研究組織 ○岡田健、吉田直人、森井順之（以上、保存科学研究センター）、佐野千絵、二神葉子、皿井舞、安永拓世（以上、文化財情報資料部）、飯島満、久保田裕道、今石みぎわ、菊池理予、佐野真規（以上、無形文化遺産部）